

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第41期) 至 平成17年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(941-597)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 攻
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,171,252	5,708,072	5,756,740	6,182,539	6,632,140
経常利益 (千円)	459,117	511,057	216,649	295,250	315,426
当期純利益 (千円)	253,566	271,365	119,754	172,325	178,533
純資産額 (千円)	2,334,972	2,581,656	3,288,297	3,553,580	3,561,073
総資産額 (千円)	3,334,430	3,532,794	4,086,075	4,616,331	4,451,412
1株当たり純資産額 (円)	9,769.75	1,080.19	1,137.81	1,152.03	1,162.38
1株当たり当期純利益 (円)	1,123.85	113.54	45.61	54.85	58.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	57.95
自己資本比率 (%)	70.0	73.1	80.5	77.0	80.0
自己資本利益率 (%)	12.0	11.0	4.1	5.0	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	14.9	17.7	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,231	260,184	△121,644	131,725	147,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,867	196,886	△272,249	16,645	43,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,000	△123,900	587,100	△158,230	△101,990
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,279,892	1,613,063	1,806,268	1,796,409	1,883,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	522 (98)	563 (95)	581 (76)	606 (62)	647 (99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第37期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- また、第38期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第39期及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成13年9月26日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第38期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第39期連結会計年度より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 平成16年8月31日付をもって株式会社アイボックスを買収し、連結子会社としております。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,983,574	5,522,556	5,569,793	5,997,667	6,372,175
経常利益 (千円)	434,978	484,466	191,314	271,410	325,160
当期純利益 (千円)	244,046	254,992	103,905	157,460	194,828
資本金 (千円)	205,000	205,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (千株)	239	2,390	2,890	3,179	3,179
純資産額 (千円)	2,258,989	2,489,300	3,180,092	3,430,510	3,454,298
総資産額 (千円)	3,226,614	3,403,437	3,951,086	4,462,907	4,301,033
1株当たり純資産額 (円)	9,451.83	1,041.54	1,100.37	1,112.13	1,127.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (—)	10.00 (—)	25.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	1,081.65	106.69	39.57	50.12	63.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	63.24
自己資本比率 (%)	70.0	73.1	80.5	76.9	80.3
自己資本利益率 (%)	11.9	10.7	3.7	4.8	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	17.1	19.4	20.2
配当性向 (%)	9.2	9.4	63.2	49.9	47.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	510 (77)	552 (71)	572 (48)	597 (36)	629 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には株式上場記念配当金10円を含んでおります。

なお、第40期においては、普通配当金10円の増配としております。

第41期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。

4. 平成13年9月26日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第38期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第39期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。
昭和42年2月	日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年12月	東京都中央区に本社を移転。
昭和44年3月	システム運用管理業務開始。
昭和45年9月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和49年7月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務拡大を目的として株式会社アイパックと業務提携。
昭和55年4月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センター（現在連結子会社）を設立。
昭和57年3月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和57年5月	日系企業からのソフトウェア開発業務受託を目的として、米国カリフォルニア州に、現地法人 K. K. C. OF America, Inc. を設立。
昭和60年7月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に子会社株式会社システムテクノロジーを設立。
昭和63年2月	ソフトウェア開発業務につき、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの取引開始。
昭和63年4月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
平成4年5月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
平成5年7月	商号を株式会社クエストに変更。
平成9年1月	株式会社システムテクノロジーを株式会社クエスト（仙台市青葉区）に商号変更。
平成10年3月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成11年4月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成11年6月	名古屋市中央区に名古屋営業所を開設。
平成13年2月	子会社株式会社クエスト（仙台市青葉区）を吸収合併。
平成13年9月	株式会社アイパックを吸収合併。
平成14年10月	損保システム事業部仙台センターにてISO9002を取得。
平成15年3月	プライバシーマークの認証を取得。
平成15年9月	JASDAQ市場に株式上場。
平成15年11月	K. K. C. OF America, Inc. を清算。
平成16年7月	ISMS認証を取得。
平成16年8月	ISO9001として認証更新。
平成16年12月	プライバシーマークの認証を更新。
	東京都港区芝浦に本社を移転。
	株式会社損害保険ジャパン仙台センター閉鎖のためISO9001の認証を返上。
	ISMSの認証を更新。
	オフショア開発体制の構築を図るため、株式会社アイパックを子会社化。
	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、情報サービス業を営んでおります。

当社グループは、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当連結会計年度には、将来のオフショア開発も視野に入れたソフトウェア開発業務強化のために、平成16年8月31日付をもってインドで実績のある株式会社アイボックスを買収し、子会社としております。

当社グループの業務の内容及び各社の位置付けは下記のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発業務

当社は、製造業、金融業、流通業等の幅広い業種の顧客の各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービス（コンピュータ・ネットワーク構築を含む）を提供しております。

(2) システム運用管理業務

下記の幅広い機種及びフェーズにおけるシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等の運用管理サービスを提供しております。

- a) 大型汎用機からオープンシステム、パーソナルコンピュータ、通信ネットワークまで
- b) データセンターからオフィス内の分散機まで
- c) 一括請負から人材派遣等による個別対応まで

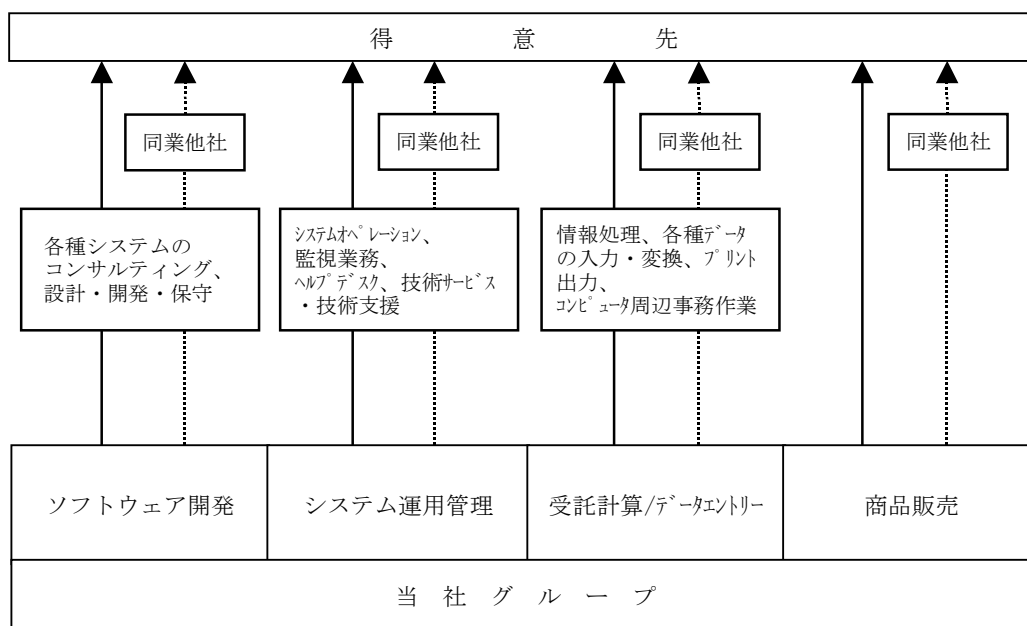
(3) 受託計算/データエントリー業務

自社保有のコンピュータ及び関連機器を利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力の各業務を代行しております。株式会社データ・処理センターは顧客のコンピュータを利用し各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

(4) 商品販売業務

顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア及びサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

— は当社と得意先の直接取引を は間接取引を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社データ・処理 センター	東京都港区	10,000	データエントリー 業務	100	同社への代表取締役 社長の出向 役員の兼任 (3名)
株式会社アイボックス (注)	岐阜県大垣市	64,800	ソフトウェア開発 及び人材派遣業務	96	役員の兼任 (3名)

(注) 株式会社アイボックスは、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の名称	従業員数 (人)
情報サービス業	647 (99)
合計	647 (99)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおりますが、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
629 (48)	31.7	7.7	4,672,516

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の伸びに鈍化はあったものの、大企業及び中小企業における設備投資が堅調であったことと企業収益の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。これにより、景気指標の上でも大手製造業から非製造業、中小企業まで景気回復の裾野は広がりを見せました。

しかしながら、原油価格あるいは鉄鉱石の需給逼迫による価格上昇等による輸出の先行き懸念等から、国内景気の回復は踊り場を脱しきれない状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界は、S I（システムインテグレータ）やシステム運用管理の需要は対前年で伸びたものの、顧客企業の投資選別が進む中でサービス料金の値下げ要求が強まり、受注競争激化により減益を余儀なくされる企業が多く見られました。

この様な状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客企業の信頼と高いニーズにより迅速に対応するために、昨年4月に顧客面・技術面についての分析結果に基づき部門統合を行い営業強化を行いました。同時に、顧客からのコスト要求に応えるため、昨年8月には株式会社アイボックスを子会社化し、また中国企業を協力先に起用する等、オフショア開発体制の構築に着手しております。

更には、ソフトウェア開発業務におけるCMMI、システム運用管理業務におけるITILといった業務プロセスの国際標準をベースとした品質管理の強化に努めた他、平成16年7月にはISMSの認証更新を果たし、情報保護体制の更なる強化を図る等、情報サービス産業としての基盤強化に注力いたしました。

また、従来より取り組んでおります以下の事業戦略についても引続き実施してまいりました。

- ・既存顧客に対する営業展開の深耕
- ・アライアンスによる新規マーケットへの進出
- ・新規技術・新規ビジネスの展開
- ・上流工程へのシフト

上記戦略を実施し、受注獲得に懸命に取り組みました結果、ソフトウェア開発業務における新規取引が増加し、売上・利益とも前年同期比増を確保しました。一方で請負開発業務におけるロスが損益面に悪影響を与えております。

結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は66億32百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は3億15百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は1億78百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、一部案件において起用した協力先企業の倒産による業務中止・赤字が発生しましたが、既存顧客に対して相手先のシステム計画、ニーズを汲み上げた提案営業・サービス提供を展開した結果、受注増につながり、売上高は32億67百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

システム運用管理業務については、既存顧客への深耕を進め、ITILを基にした提案活動を行う等のアピールを行い一部取引増加があったものの、昨年度受注した臨時案件の終了、客先からの厳しい単価引下げの影響を受け、売上高は27億1百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

受託計算／データエントリー業務については、データ入力業務の増加があったものの、受託計算業務の受注量の減少の影響を受け、売上高は4億1百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

また、商品販売業務については、臨時案件の発生により売上高は2億62百万円（前年同期比426.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億28百万円（前年同期比7.6%増）と前年同期よりも増加したことにより、株式会社アイポックの株式取得及び自己株式の取得等の支出があったものの前連結会計年度に比べ86百万円増加し、18億83百万円（前期末比 4.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1億47百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億28百万円と前年同期よりも増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は43百万円（前年同期比164.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が91百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が42百万円、配当金の支払額が76百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、各プロジェクトごとに作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	3,060,646	△11.5	623,029	△24.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 (千円)	3,267,008	16.4
システム運用管理 (千円)	2,701,938	△4.3
受託計算/データエントリー (千円)	401,033	△20.1
商品販売 (千円)	262,159	426.4
合計 (千円)	6,632,140	7.3

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,073,645	17.4	889,629	13.4
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	—	—	696,161	10.5

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 東芝インフォメーションシステムズ株式会社に対する前連結会計年度の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

4. ソニーグローバルソリューションズ株式会社は平成15年7月1日にソニーインフォメーションシステムソリューションズ株式会社とシーアイエス株式会社の合併により発足いたしました。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかながら回復に向かっているとの観測が多数を占めておりますが、情報サービス業界においては、企業のIT投資に対する姿勢が回復傾向にあるものの、顧客からの単価引下げ要求は強く、依然として当社グループを囲む市場環境は厳しい状況で推移しております。今後も、サービスに対する顧客からの効率化・低価格化・高品質化といった要望はますます強くなっていくものと考えられます。

顧客からの厳しい要求に応えつつ、当社グループが「事業規模（売上）の拡大」及び「適正な利潤の確保」を行うために以下の課題に取り組む、これらを強力に推進してまいります。

①利益率のアップ

グループ全体にて「売上の拡大」を図ると同時に、当社にて目標とする「利益」の確保が必要であります。当社グループが目標とする「利益」を確保するためには、従前より掲げております「スピード、品質、コスト面での競争力の強化」を尚一層推し進める他、「常駐型ビジネスから請負型ビジネスへの移行」「より付加価値のあるサービスの提供」についても、取り組んでまいります。

当社単体におきましては、上流工程に対応し高い利益率の案件を確保すると同時に、下流工程については、子会社アイボックその他海外協力先企業を活用した「オフショア開発」にて対応することにより、コスト面での強化を図ります。

②営業活動・提案活動の強化

当社グループにおいては上場企業グループ等の優良な顧客と長年の取引を継続しております。

随時、顧客ニーズを把握し、「既存顧客の深耕」を進めており、当連結会計年度におきましては、当社グループの提供したサービス内容につき、幾つかの顧客より優良パートナーとしての表彰を受ける等高評価を獲得することが出来ました。

今後につきましても、再度、顧客のIT投資計画やアウトソーシング、協力先起用方針等の顧客動向を分析し、顧客ニーズの掘り起こしを行った上で、新たなビジネスチャンス獲得のためのタイムリーな営業活動及び提案活動を行い、受注の増加を図ってまいります。

そのためには、効率的且つ有効なサービスを提供出来る組織作りが不可欠であります。

第42期においては、①事業部門を横断した営業部門を設置する、②新規ビジネスに対応した営業部門を設置する等の施策を講じ、臨機応変にサービスを提供出来る体制作りを行っております。

③新規ビジネスの活用による受注拡大

当社グループが目標とする業績を達成するためには、従来型の技術・ビジネス・サービスに基づく既存顧客への対応だけでは極めて困難であります。

最新のIT技術に対応した新規マーケットの開拓及び新規ビジネスの展開に取り組むために、専門の窓口組織にて集中的に対応するとともに、子会社である株式会社アイボックの活用や他企業とのアライアンスを実行し、既存顧客の新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得に努めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、コンサルティングから開発・保守、運用等の一貫したサービスを提供しており、各業務の売上構成は以下のとおりであります。

業 務	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア開発	2,806,269	45.3	3,267,008	49.2
システム運用管理	2,824,030	45.6	2,701,938	40.7
受託計算/データエントリー	502,440	8.1	401,033	6.0
商品販売	49,798	0.8	262,159	3.9
合 計	6,182,539	100.0	6,632,140	100.0

①ソフトウェア開発業務について

当社グループは、ソフトウェア開発業務において、製造業、金融業、流通業等の幅広い業種の顧客の各種業務システムのコンサルティングから設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

受注に際して、個別契約や覚書、注文書等を取交わすことにより、作業内容や仕様を明確にするとともに、納品時には必ず当社内及び顧客先で検収を行っております。

客先検収時あるいは検収後に、納品物にバグ（瑕疵）が発見されたり、顧客の望む仕様との相違が発見され、当社グループに原因がある場合は顧客と締結した瑕疵担保条項に基き補修作業を行います。この場合、当初予定した以上に費用が増加する場合がございます。

従いまして、当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMM Iの仕掛に基づく品質管理体制を高めることにより対応を進めております。

しかしながら、今後も当社原因で納品物にバグが生じたり、仕様の誤りが生じた場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

②システム運用管理業務、受託計算/データエントリー業務について

システム運用管理業務においては、大型汎用機からオープンシステムまで幅広い機種及びフェーズにおけるシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等の運用管理サービスを提供しております。

受託計算/データエントリー業務においては、自社保有のコンピュータ及び関連機器を利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力、アウトソーシングの各業務を代行しております。株式会社データ・処理センターは顧客のコンピュータを利用し各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

これらの業務は、当社従業員等をサポート要員として顧客先に派遣する、あるいは当社内で顧客の各種要望に対応する業務であり、当該業務は一度受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる可能性が残ります。また、オペレーションミスにより誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社がその損害を負担する義務を負う場合もあります。

当社グループでは、オペレーションミスの発生を避け、顧客の信頼を維持するために、現状、システム運用管理業務の世界標準であるITILの仕掛に基づき品質管理強化に努めております。しかしながら、これらの施策により影響が回避出来ない場合には、当社グループの業績に影響が生ずる可能性があります。

また、受託計算／データエントリー業務においては、近年、事務系派遣業者の行うデータエントリー、OAサービス等との境界が薄れ、新たな競争状況が生まれております。当社グループは長期間にわたって築いた信用、ノウハウで対抗する方針ですが、事務系派遣業者の提示する単価は比較的低いため、競争上受注単価を引下げざるを得ない状況に陥るおそれがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

個人情報保護の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下「個人情報保護法」という）が施行されております。

当社の業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努めております。平成15年9月には、同認証の更新審査に合格し情報保護管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の取扱いが適正に行われないことにより、漏洩・紛失・悪用等のトラブルが生じた場合、法令上の処罰を受け、当社の社会的信用が失墜し、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の機密保持について

当社の行う業務は、顧客先にて常駐して行うケースが多く、顧客の業務機密情報に触れる機会も多いため、機密保持につきましては、自主規制体制として顧客及び協力先企業とは必ず機密保持契約を締結して対策を講じております。

更には、当社社員並びに当社の協力先企業の社員を厳しく指導・教育しており、受託計算／データエントリー部門につきましては平成15年3月にI SMSの認証を取得し、顧客機密情報の保護に努めております。第42期からは、全社におきましてI SMSの仕組みを理解・運用し、顧客機密情報管理体制の強化に努める所存であります。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引中止、あるいは損害賠償請求を受ける可能性が無いとは言いきれません。かかる場合には当社が業界において信用を失い、また当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループの事業体制について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術といったIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。

最新の技術動向に対応するために、当社内のシステム部門であるITセンターが中心となり、経済産業省のITスキル標準（ITSS）をモデルにした当社版スキルスタンダード（Q u i t s s）を構築し、これをベースにスタンダードなプロフェッショナル要員の育成を目指し、顧客に対してより良いサービスの提供に取り組んでおります。

また、当社のみでは対応しきれない場合につきましては、協力先企業の起用により対応を図っております。

今後も、技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術等の進展に対応していく方針ですが、当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応出来ないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：システムインテグレータが、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託すること。オフショア開発の主な受注先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

ISMS：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

CMMI：「ソフトウェアプロセス成熟度モデル」（「Capability Maturity Model Integrated」）

米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標。ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価するモデル。現在、ISO9001よりも高度な国際標準として注目を集めております。

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービス管理の世界標準とされており、発信元の英国をはじめとしてオーストラリアや米国等世界各国で導入が進んでおります。

ITSS：経済産業省が定めた、個人のIT関連能力を職種や専門分野ごとに明確化・体系化した指標。ITサービスの分野を、11分野に大別し、それぞれの専門分野ごとに達成度指標、指標ごとに必要とされるスキル、熟達度を7段階で定義しております。ITSSを用いることで、個人のIT関連能力がITエンジニアの成長段階のどの位置にあるか客観的に判断できるため、IT企業の「戦力」の正確な把握や、研修プログラム開発の際の目安となります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「ITセンター」において行われております。
当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財務分析

当社グループの財政状態を財務比率面から分析しますと、経営の安全性を示すとされる負債比率、流動比率、当座比率、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率は何れも極めて優良な数値を示しており、健全な財政状態を保っていると判断しております。

資産の推移につきましては、投資有価証券及び固定資産の売却による現金預金の増加、貸倒引当金及び破産更生債権等の発生等がございますが、財政状態に大きな影響を及ぼす様な事象はございません。

② 損益分析

当連結会計年度につきましては、顧客要求の厳しい環境の中、様々な対応策を講じサービスの向上に努め、売上高は66億32百万円（前年同期比 7.3%増）の増収、売上総利益は9億99百万円（前年同期比15.3%増）の増益と、順調に数値を伸ばしております。利益面におきましては、オフショア開発体制構築のための投資による経費増に加えて起用協力先企業の倒産による案件中止を原因とする貸倒引当金計上の影響を受け、営業利益は2億48百万円（前年同期比10.4%減）と減益になったものの、金融収支の増加、固定資産の売却を受け、経常利益は3億15百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は1億78百万円（前年同期比3.6%増）と増益を維持しております。

紙上等で発表される経営指標が、何れも回復基調を維持しており、当社グループの経営成績も過去の様々な施策実施の効果を受け、また「対処すべき課題」にて述べました中長期の経営施策を確実に実行することにより当社グループの業容は順調に拡大傾向を辿るものと分析しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期の経営戦略としては以下の4点であります。現状と見通しは下記のとおりであります。

① 事業規模の拡大

事業規模の拡大とは、すなわち「売上」の拡大を意味します。当連結会計年度におきましては、従来より実施しております顧客への提案・営業活動の強化を進めた結果、増収を果たしております。

今後につきましても、更なる営業活動の強化、子会社を含めた案件獲得、アライアンスの活用等により「事業規模の拡大」を図ることは十分可能だと考えております。

② スピード、品質、コスト面での競争力の強化

情報サービス業界では、上流工程（コンサルティング、要件定義）に対応出来るSE（システムエンジニア）がいれば下流工程（開発、製造、運用）まで受注出来る可能性が高くなります。業界内において激化するコスト競争を勝ち抜くためにはスピード、品質、コスト面での競争力の強化が必須であります。

そのため、当社は以下の施策に取り組んでおります。

- (a) 組織再編成による顧客への効率的且つ有効サービスの提供。
- (b) 上流工程に対応出来るプロフェッショナルSEの量的、質的拡大と開発期間の短縮化。
- (c) ソフトウェア開発業務の世界標準CMMI、運用管理業務の世界標準ITILの導入による工程管理の標準化に基づく品質管理体制の強化。
- (d) 子会社株式会社アイボックスをコアとしたオフショア開発推進による価格面の競争力の強化

以上の施策を進めた結果、新規顧客からの受注増、一部顧客からの「優良パートナー企業としての表彰獲得」

等の成果を挙げるに至りました。

今後につきましても、上に掲げた施策を着実に実行することにより競争力の強化は可能と考えております。

③人材の育成及び獲得の推進

②に掲げた顧客に提供するサービス充実のためには、優れた技術を持った人材の育成及び獲得が必須です。育成については、当期よりITセンターを中心として、経済産業省のITスキル標準（ITS S）をモデルにした当社版スキルスタンダード（Q u i t s s）を構築し、これをベースにスタンダードなプロフェッショナル要員の育成を目指し、顧客に対してより良いサービスの提供に取り組んでおります。

加えて、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、技術要員の充実を図ってまいります。

④アライアンス強化、M&A実施による新規ビジネスの展開

上記②、③で述べました施策の推進に取り組むとともに、最新のIT技術に対応した新規マーケットの開拓及び新規ビジネスの展開にも取り組んでまいります。当社グループのみでは対応出来ない場合につきましては、優良な企業とアライアンスを組むことにより対応いたします。更には必要に応じてM&Aによる企業買収を行い、新規ビジネス展開の強化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務	設備の内容	帳簿価額（平成17年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 受託計算/データ エントリー	事務所等	18,374	30,563	48,938	121,809 (1,863)	555 (37)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記設備のほかに、主に社員寮として土地(面積1,448.37㎡、貸借対照表計上額290,327千円)及び建物(貸借対照表計上額127,588千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除去等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,179,000	3,179,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,179,000	3,179,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	—
新株予約権の行使時の株式の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注) 当社は旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

なお、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回新株引受権付無担保社債 (平成13年4月25日)	123,000	909.10	455	123,000	909.10	455

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年12月14日 (注) 1	19,000	239,000	95,000	205,000	95,000	105,000
平成13年9月26日 (注) 2	2,151,000	2,390,000	—	205,000	—	105,000
平成14年10月11日 (注) 3	500,000	2,890,000	255,000	460,000	356,000	461,000
平成15年5月20日 (注) 4	289,000	3,179,000	—	460,000	—	461,000

(注) 1. 有償第三者割当、発行価格10,000円、資本組入額5,000円

主な割当先：日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、新光証券株式会社、中央三井信託銀行株式会社他5名

2. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格1,300円、引受価額1,222円、発行価額1,020円、資本組入額510円

4. 株式分割（1：1.1）によるものです。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	7	26	3	1	2,192	2,233	—
所有株式数 (単元)	—	1,177	254	4,783	89	13	25,129	31,445	34,500
所有株式数の 割合 (%)	—	3.8	0.8	15.2	0.3	0.0	79.9	100.0	—

(注) 1. 自己株式119,805株（名義書換未了分4,398株を含む）は「個人その他」に1,198単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	727,364	22.8
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	263,978	8.3
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12-3	235,976	7.4
花輪 祐二	東京都品川区南大井6-22-22大森ハイム303号	167,820	5.2
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市字鏡水崎原地先	156,610	4.9
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	110,000	3.4
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	110,000	3.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	55,000	1.7
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山二丁目209	50,000	1.5
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	33,000	1.0
計		1,909,748	60.0

(注) 上記の他、自己保有株式119,805株(3.7%)があります。なお、自己保有株式数には名義書換未了分4,398株を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,024,700	30,247	—
単元未満株式	普通株式 34,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,179,000	—	—
総株主の議決権	—	30,247	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	119,800	—	119,800	3.7
計	—	119,800	—	119,800	3.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経済環境ではありますが、1株当たり25円の安定配当に加えて、創立40周年を迎えますので、記念配当5円を実施して合計1株当たり30円といたしました。

今後につきましても、期末配当金1株当たり30円を安定配当と考え、業績の伸長度を勘案し、積極的に利益配分に取り組む所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	1,100 ※700	1,150	1,330
最低(円)	—	—	602 ※600	580	□958

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものです。

また、平成14年10月11日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成15年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,140	1,200	1,225	1,230	1,330
最低(円)	1,020	1,030	□1,030	1,145	1,020	1,190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター（現株 式会社クエスト）設立 代表取締 役社長 昭和41年5月 取締役 昭和42年4月 代表取締役 昭和52年5月 代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター設 立 取締役（現任） 昭和57年3月 K.K.C. OF America, Inc. 設立 プレ ジデント 平成14年6月 代表取締役会長（現任）	727
取締役社長 (代表取締 役)		野中 攻	昭和17年6月11日生	平成8年5月 UNIDEN PHILIPPINES, Inc. 取締役社 長 平成10年5月 当社入社顧問 平成11年3月 常務取締役経営企画室長、総務部 担当 平成11年4月 仙台営業所担当 平成12年6月 取締役副社長 平成13年6月 管理部門担当 平成14年6月 代表取締役社長（現任）	22
取締役副社長		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成15年7月 ソニーグローバルソリューション ズ株式会社 代表取締役副社長兼 COO 就任 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 取締役副社長（現任）	—
常務取締役	システム開発部 門担当	貝原 潔	昭和20年10月21日生	平成14年7月 ソニーシステムデザイン株式会社 （現ソニーグローバルソリュー ションズ株式会社）執行役員 平成15年4月 当社入社顧問 平成15年6月 常務取締役（現任） システム開発部門担当（現任） 平成16年9月 株式会社アイボック取締役（現 任）	6
常務取締役	管理部門担当経 理部長	長濱 隆	昭和22年6月14日生	平成6年4月 和光証券株式会社（現新光証券株 式会社）公開引受副部長 平成10年9月 当社入社 平成11年3月 監査役 平成13年6月 常務取締役（現任）経営管理部長 平成13年9月 経理部長（現任） 平成14年6月 管理部門担当（現任） 平成16年6月 株式会社データ・処理センター 取締役（現任） 平成16年9月 株式会社アイボック監査役（現 任）	13
取締役	金融システム事 業部長	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 損保システム事業部部長 平成4年6月 取締役（現任）損保システム事業 部部長 平成8年4月 エントリー事業部長兼営業部長 平成10年4月 損保システム事業部長 平成16年4月 金融システム事業部長 （現任）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム運用部門担当、名古屋営業所担当	竹居 信一	昭和23年11月26日生	平成11年11月 ソニー一宮株式会社資材部統括部長 平成13年4月 当社入社 システム運用技術事業部部长兼名古屋営業所長 平成14年4月 システム運用技術事業部副事業部部长兼名古屋営業所長 平成14年6月 取締役(現任) 平成15年4月 システムサービス事業部部长 平成16年9月 システム運用部門担当(現任) 名古屋営業所担当(現任) 平成16年9月 株式会社アイボック取締役(現任)	1
取締役	システムソリューション第一事業部長	石井 勇二	昭和29年12月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 システムソリューション事業部部长 平成14年4月 システムソリューション事業部副事業部部长兼カスタマーサービス推進部長 平成14年6月 取締役(現任) 平成15年4月 システムソリューション第一事業部部长(現任)	6
常勤監査役	—	長谷川 孝男	昭和15年11月30日生	平成3年4月 日産火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン) システムサービス部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年4月 損保システム事業部部长 平成10年4月 損保システム事業部仙台センター担当 平成13年6月 常勤監査役(現任) 株式会社データ・処理センター監査役(現任)	10
監査役	—	安村 三千治	昭和21年6月4日生	平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 情報システム部部长 平成15年11月 株式会社保険システム研究所 プロジェクト担当部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					803

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践することが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。監査役が、経営陣の暴走を含めた不正行為あるいは不法行為の防止を目的として毎月の取締役会のみならず、営業戦略会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視するとともに、社長との情報交換を行い意見具申が出来る環境となっております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、取締役全員が参加し、活発な意見交換が行われております。その他にも「営業戦略会議」「予算実績会議」等の「経営会議」を開催し、これらの会議には取締役以外にも執行役員が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループにおいては、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況については、都度、管理担当役員及び各執行役員による確認及び定期的な内部監査により監視しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しております。期初に社長承認の下、作成した内部監査計画に基づき、1年に1回各部門(子会社を含む)に対し業務監査及びセキュリティ監査を実施しております。

監査結果については文書にて被監査部門長及び社長に報告しております。

要改善事項がある場合は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(1名)にて実施しており、当社と監査役の間には利害関係はありません。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上のアドバイスを提示しております。また、内部監査室監査に同行し、法令、内部統制、株主利益に違反する事実がないか重点的に監視しております。

④会計監査の状況

当社グループの会計監査は監査法人トーマツが担当しております。会計監査実施の際は、担当の公認会計士と監査役、内部監査室にて意見交換し、会計処理上の問題が無いかチェックを進めております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、業務執行社員2名(金本澄男、中川幸三)、補助者に公認会計士2名、会計士補3名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

①クエスト社員行動基準の配布、教育

社員の法令遵守意識を啓発し、法令及び社内ルールに違反しない様意識付けするため、当連結会計年度より人事総務部長企画にて社内規程・法令遵守を謳った「クエスト社員行動基準」を全社員に配布し、「遵守」する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「社員行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。

②内部統制ワーキンググループの設置

社長指示に基づき、管理担当役員が中心となって、開発業務担当役員、運用業務担当役員及び人事総務部長と「内部統制推進のためのワーキンググループ」を組成し、運用を開始しております。

日常業務を推進する上で、重要なテーマを洗い出し、各部門マネージャーに対して再度啓発に努めております。

③品質管理体制の強化

当社では、開発業務世界標準であるCMMI、運用管理業務の世界標準であるITILの仕掛に基づき、業務プロセスの標準化を図ることによる品質管理体制の強化を展開しております。

④セキュリティ管理体制の強化

当社におきましては、「個人情報保護」の認証である「プライバシーマーク」を全社にて取得し、運用に取り組んでおります。また「受託サービス」「データ入力」「社内情報システム」管理部門におきましては、「情報保護」全体の認証である「I SMS」を取得し、運用しております。

第42期連結会計年度におきましては、「プライバシーマーク」及び「I SMS」の仕掛の融合を図る「統合マネジメント」の推進と同時に平成17年4月より施行された「個人情報保護法」に対応する体制を整備し、セキュリティ管理体制の強化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度において当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	142,089千円
監査役を支払った報酬	7,200千円
計	149,289千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			1,816,544			1,894,698
売掛金			1,185,567			1,034,520
たな卸資産			17,073			30,049
繰延税金資産			126,175			102,512
その他			59,044			119,949
貸倒引当金			—			△6,023
流動資産合計			3,204,405	69.4		3,175,706
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		348,876			294,383	
減価償却累計額		158,013	190,862		145,663	148,719
土地			295,947			290,327
その他		126,762			126,940	
減価償却累計額		84,875	41,886		90,162	36,777
有形固定資産合計			528,696	11.5		475,824
2 無形固定資産			32,490	0.7		38,582
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		599,470			533,020
繰延税金資産			2,526			2,474
その他			252,542			269,769
貸倒引当金			△3,800			△43,965
投資その他の資産合計			850,738	18.4		761,298
固定資産合計			1,411,926	30.6		1,275,705
資産合計			4,616,331	100.0		4,451,412

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		199,163		197,928	
未払法人税等		131,835		72,719	
賞与引当金		235,872		192,935	
その他		195,961		196,259	
流動負債合計		762,832	16.5	659,843	14.8
II 固定負債					
繰延税金負債		105,538		40,399	
退職給付引当金		65,405		64,776	
役員退職慰労引当金		128,974		119,674	
その他		—		3,782	
固定負債合計		299,918	6.5	228,631	5.2
負債合計		1,062,751	23.0	888,475	20.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	1,863	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	460,000	10.0	460,000	10.4
II 資本剰余金		461,586	10.0	461,000	10.4
III 利益剰余金		2,469,084	53.5	2,569,901	57.7
IV その他有価証券評価差額 金		250,130	5.4	183,733	4.1
V 自己株式	※3	△87,221	△1.9	△113,561	△2.6
資本合計		3,553,580	77.0	3,561,073	80.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,616,331	100.0	4,451,412	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,182,539	100.0	6,632,140	100.0	
II 売上原価			5,315,584	86.0	5,632,240	84.9	
売上総利益			866,955	14.0	999,900	15.1	
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		159,283			213,135		
役員報酬		147,857			149,289		
賞与引当金繰入額		15,875			11,095		
退職給付費用		11,593			11,088		
役員退職慰労引当金 繰入額		12,500			13,700		
賃借料		43,629			82,375		
貸倒引当金繰入額		—			43,079		
その他		198,884	589,623	9.5	227,557	751,320	11.4
営業利益			277,331	4.5	248,580	3.7	
IV 営業外収益							
受取利息		2,815			67		
投資有価証券売却益		5,432			69,878		
投資有価証券償還益		11,570			—		
保険代理店損益		2,895			2,281		
消費税等収入		3,249			—		
その他		4,208	30,170	0.5	12,529	84,756	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
投資有価証券評価損		—		12,500	
固定資産除却損		10,760		593	
為替差損		—		2,855	
その他		1,491	12,251	1,961	17,910
經常利益			295,250		315,426
VI 特別利益					
固定資産売却益	※1	10,258	10,258	13,387	13,387
VII 特別損失					
前期損益修正損		—	—	119	119
税金等調整前当期純利益			305,508		328,694
法人税、住民税及び事業税		181,694		146,749	
法人税等調整額		△48,511	133,182	4,127	150,876
少数株主損失			—		716
当期純利益			172,325		178,533

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			461,000		461,586
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		586	586	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	586	586
IV 資本剰余金期末残高			461,586		461,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,369,008		2,469,084
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		172,325	172,325	178,533	178,533
III 利益剰余金減少高					
配当金		72,250		77,115	
自己株式処分差損		—	72,250	600	77,716
IV 利益剰余金期末残高			2,469,084		2,569,901

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		305,508	328,694
減価償却費		37,616	47,188
引当金の増減額 (減少 : △)		26,067	△12,091
受取利息及び受取配当金		△4,242	△1,894
投資有価証券売却益		—	△69,878
固定資産売却益		△10,258	△13,387
売上債権の増減額 (増 加 : △)		△228,453	175,007
たな卸資産の増減額 (増 加 : △)		16,937	△10,678
仕入債務の増減額 (減 少 : △)		△1,320	△1,234
破産更生債権等の増減額 (増加 : △)		—	△42,556
その他		△5,573	△47,610
小計		136,283	351,558
利息及び配当金の受取額		4,241	1,892
法人税等の還付額		43,857	—
法人税等の支払額		△52,655	△206,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,725	147,330

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202	△1,202
定期預金の払戻による収入		—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△45,887	△18,873
有形固定資産の売却による収入		36,547	44,217
投資有価証券の取得による支出		△98,400	△59,996
投資有価証券の売却による収入		63,832	91,874
投資有価証券の償還による収入		100,000	—
保険の返戻による収入		1,000	20,474
新規連結子会社の取得による支出		—	△29,460
その他		△39,244	△13,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,645	43,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△106,654	△42,785
自己株式の処分による収入		20,020	14,993
配当金の支払額		△71,595	△76,778
少数株主からの払込による収入		—	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,230	△101,990
VI 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△2,332
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△9,859	86,951
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,806,268	1,796,409
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,796,409	1,883,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)データ・処理センター	連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)アイポック 当期に株式を取得した(株)アイポックを連結の範囲に含めております。 非連結子会社 Optis Information Services India Pvt. Ltd. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 Optis Information Services India Pvt. Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によることとしております。 たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年	有形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益及び営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(当連結会計年度154千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。	前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度5,432千円)は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 —	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 20,000千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株
※3 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 94,380株	※3 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 115,407株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建 物 273千円 土 地 9,984千円 <u>計</u> 10,258千円	※1 固定資産売却益の内訳 建 物 12,202千円 土 地 1,184千円 <u>計</u> 13,387千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,816,544千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,135千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,816,544千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,135千円	現金及び現金同等物	1,796,409千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,894,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,336千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,894,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,336千円	現金及び現金同等物	1,883,361千円		
現金及び預金	1,816,544千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,135千円														
現金及び現金同等物	1,796,409千円														
現金及び預金	1,894,698千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,336千円														
現金及び現金同等物	1,883,361千円														
<p>2 —</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アイボックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,272千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,098千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">65,799千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,339千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">29,460千円</td> </tr> </table>	流動資産	68,108千円	固定資産	8,272千円	連結調整勘定	2,517千円	流動負債	△13,098千円	株式の取得価額	65,799千円	現金及び現金同等物	△36,339千円	差引：株式取得のための支出	29,460千円
流動資産	68,108千円														
固定資産	8,272千円														
連結調整勘定	2,517千円														
流動負債	△13,098千円														
株式の取得価額	65,799千円														
現金及び現金同等物	△36,339千円														
差引：株式取得のための支出	29,460千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,452	81,028	309,423	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	155,137	234,928
無形固定資産 (ソフトウェア)	44,936	38,495	6,440	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,558	590
合計	435,388	119,524	315,864	合計	393,214	157,695	235,519
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 82,498千円				1年内 79,070千円			
1年超 237,593千円				1年超 162,333千円			
合計 320,091千円				合計 241,403千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 99,482千円				支払リース料 91,124千円			
減価償却費相当額 93,358千円				減価償却費相当額 85,533千円			
支払利息相当額 9,317千円				支払利息相当額 7,208千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	124,235	545,970	421,735
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	124,235	545,970	421,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,235	545,970	421,735

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
63,832	5,432	—

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,500千円

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,235	446,020	309,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136,235	446,020	309,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		136,235	446,020	309,785

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
91,874	69,878	—

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式（時価のあるものを除く）	20,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載することとしておりますが、当連結会計年度末において複合金融商品の残高はありません。

なお、これ以外に当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△517,794	△542,512
ロ. 年金資産(千円)	298,656	357,669
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△219,137	△184,843
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	161,646	120,067
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円)(ハ+ニ)	△57,491	△64,776
ヘ. 前払年金費用(千円)	7,914	—
ト. 退職給付引当金(千円)(ホーヘ)	△65,405	△64,776

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,114,411千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,280,341千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	46,535	54,243
ロ. 利息費用 (千円)	9,561	10,109
ハ. 期待運用収益 (千円)	△8,154	△8,959
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,766	19,751
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	66,744	70,222
ヘ. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133,453	145,367

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生年度の翌期から定額法 により費用処理して おります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,922千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>200,291千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△171,603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△177,128千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>23,163千円</u></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,175千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,526千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△105,538千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.6</u></td></tr> </table>	賞与引当金	95,922千円	役員退職慰労引当金	52,479千円	その他	51,889千円	繰延税金資産計	<u>200,291千円</u>	その他有価証券評価差額金	△171,603千円	その他	△5,524千円	繰延税金負債計	<u>△177,128千円</u>	流動資産—繰延税金資産	126,175千円	固定資産—繰延税金資産	2,526千円	固定負債—繰延税金負債	△105,538千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,462千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,695千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>220,902千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">192,270千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△126,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△127,682千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>64,588千円</u></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,512千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,474千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△40,399千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.9</u></td></tr> </table>	賞与引当金	78,462千円	役員退職慰労引当金	48,695千円	税務上の繰越欠損金	23,544千円	その他	70,199千円	繰延税金資産小計	<u>220,902千円</u>	評価性引当額	△28,631千円	繰延税金資産計	192,270千円	その他有価証券評価差額金	△126,051千円	その他	△1,631千円	繰延税金負債計	<u>△127,682千円</u>	流動資産—繰延税金資産	102,512千円	固定資産—繰延税金資産	2,474千円	固定負債—繰延税金負債	△40,399千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	8.7	その他	△4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>
賞与引当金	95,922千円																																																																						
役員退職慰労引当金	52,479千円																																																																						
その他	51,889千円																																																																						
繰延税金資産計	<u>200,291千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△171,603千円																																																																						
その他	△5,524千円																																																																						
繰延税金負債計	<u>△177,128千円</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	126,175千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	2,526千円																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△105,538千円																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																																						
その他	△1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>																																																																						
賞与引当金	78,462千円																																																																						
役員退職慰労引当金	48,695千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	23,544千円																																																																						
その他	70,199千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>220,902千円</u>																																																																						
評価性引当額	△28,631千円																																																																						
繰延税金資産計	192,270千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△126,051千円																																																																						
その他	△1,631千円																																																																						
繰延税金負債計	<u>△127,682千円</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	102,512千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	2,474千円																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△40,399千円																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
評価性引当額	8.7																																																																						
その他	△4.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,152円03銭	1株当たり純資産額 1,162円38銭
1株当たり当期純利益 54円85銭	1株当たり当期純利益 58円54銭
当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 57円95銭
1株当たり純資産額 1,034円38銭	
1株当たり当期純利益金額 41円46銭	

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,325	178,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,325	178,533
期中平均株式数(千株)	3,142	3,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	30
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(—)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権1種類(残高138,000千円)であり、この詳細は「新株予約権等の状況」に記載しております。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。なお、償還した新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
株式会社 クエスト	第1回新株引受権付 無担保社債	平成13年4月25日 から平成20年4月 24日まで	909.10	123,000	普通株式	100

新株引受権は本社債と分離して譲渡することが可能であります。

また、新株引受権行使により発行された株式はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,699,996		1,739,660		
売掛金		1,169,618		987,184		
仕掛品		17,073		24,476		
前払費用		50,448		24,431		
繰延税金資産		122,522		99,690		
その他		10,298		75,135		
貸倒引当金		—		△522		
流動資産合計		3,069,959	68.8	2,950,057	68.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		348,876		293,838		
減価償却累計額		158,013	190,862	145,663	148,174	
車両運搬具		9,704		9,704		
減価償却累計額		5,972	3,732	7,130	2,574	
器具及び備品		117,057		113,173		
減価償却累計額		78,903	38,154	81,361	31,812	
土地			295,947		290,327	
有形固定資産合計			528,696		472,889	11.0
2 無形固定資産						
特許権			3,571		3,095	
ソフトウェア			23,275		28,934	
その他			5,643		5,643	
無形固定資産合計			32,490		37,673	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		599,470		513,020	
関係会社株式		10,000		113,220	
破産更生債権等		—		42,556	
長期前払費用		3,499		3,113	
前払年金費用		7,914		—	
保険積立金		101,087		101,178	
敷金及び保証金		108,789		109,001	
その他		4,800		880	
貸倒引当金		△3,800		△42,556	
投資その他の資産合計		831,761	18.6	840,413	19.5
固定資産合計		1,392,948	31.2	1,350,976	31.4
資産合計		4,462,907	100.0	4,301,033	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		198,845		194,252	
未払金		26,381		28,846	
未払費用		86,464		85,934	
未払法人税等		125,650		71,267	
未払消費税等		58,870		37,922	
預り金		18,425		19,538	
賞与引当金		228,029		186,682	
その他		2,115		1,845	
流動負債合計		744,782	16.7	626,289	14.6
II 固定負債					
繰延税金負債		105,538		40,399	
退職給付引当金		53,101		56,590	
役員退職慰労引当金		128,974		119,674	
その他		—		3,782	
固定負債合計		287,614	6.4	220,445	5.1
負債合計		1,032,397	23.1	846,734	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		460,000	10.3	460,000	10.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		461,000			461,000	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		586			—	
資本剰余金合計			461,586	10.3	461,000	10.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		29,890			29,890	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		4,239			3,358	
別途積立金		830,000			830,000	
3. 当期末処分利益		1,481,884			1,599,878	
利益剰余金合計			2,346,014	52.6	2,463,127	57.2
IV その他有価証券評価差額 金			250,130	5.6	183,733	4.3
V 自己株式	※2		△87,221	△1.9	△113,561	△2.6
資本合計			3,430,510	76.9	3,454,298	80.3
負債・資本合計			4,462,907	100.0	4,301,033	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 情報サービス売上高		5,947,869			6,110,015		
2. 商品売上高		49,798	5,997,667	100.0	262,159	6,372,175	100.0
II 売上原価							
1. 情報サービス売上原価		5,135,487			5,204,178		
2. 商品売上原価		46,785	5,182,273	86.4	255,649	5,459,827	85.7
売上総利益			815,394	13.6		912,347	14.3
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		152,104			182,373		
役員報酬		147,857			139,629		
賞与引当金繰入額		14,867			10,468		
退職給付費用		11,077			10,804		
役員退職慰労引当金繰入額		12,500			13,700		
福利厚生費		22,883			24,242		
減価償却費		18,905			20,315		
賃借料		42,926			73,629		
支払手数料		36,349			31,269		
貸倒引当金繰入額		—			43,079		
その他		115,945	575,418	9.6	115,474	664,985	10.4
営業利益			239,976	4.0		247,361	3.9
IV 営業外収益							
受取利息		33			66		
投資有価証券売却益		5,432			69,878		
投資有価証券償還益		11,570			—		
経営指導料	※1	16,800			16,800		
受取手数料		2,860			2,755		
その他		6,988	43,685	0.7	4,777	94,277	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
投資有価証券評価損		—			12,500		
固定資産除却損		10,760			593		
為替差損		—			2,744		
その他		1,491	12,251	0.2	641	16,479	0.2
経常利益			271,410	4.5		325,160	5.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	10,258	10,258	0.2	13,387	13,387	0.2
税引前当期純利益			281,668	4.7		338,548	5.3
法人税、住民税及び事業税		171,537			140,473		
法人税等調整額		△47,329	124,207	2.1	3,245	143,719	2.2
当期純利益			157,460	2.6		194,828	3.1
前期繰越利益			1,324,424			1,405,650	
自己株式処分差損			—			600	
当期末処分利益			1,481,884			1,599,878	

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,276,814	64.0	3,305,157	63.4
II 経費		1,841,734	36.0	1,906,424	36.6
当期総製造費用		5,118,549	100.0	5,211,581	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,011		17,073	
合計		5,152,560		5,228,655	
仕掛品期末たな卸高		17,073		24,476	
当期情報サービス売上原価		5,135,487		5,204,178	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,453,827千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,529,074千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		46,785	100.0	255,649	100.0
合計		46,785	100.0	255,649	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		46,785		255,649	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,481,884		1,599,878
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		881	881	980	980
合計			1,482,766		1,600,859
III 利益処分数額					
利益配当金		77,115	77,115	91,775	91,775
IV 次期繰越利益			1,405,650		1,509,083

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によることとしております。</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1160 890 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1373 890 1440"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1160 1361 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年
建物	15～47年													
器具及び備品	4～10年													
自社利用ソフトウェア	5年													
販売目的ソフトウェア	3年													
建物	15～47年													
器具及び備品	4～10年													
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前期まで区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」 (当期154千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、 当期より「その他」に含めております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株 発行済株式総数 普通株式 3,179,000株 ※2. 自己株式の保有数 普通株式 94,380株 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額 250,130千円	※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株 発行済株式総数 普通株式 3,179,000株 ※2. 自己株式の保有数 普通株式 115,407株 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額 183,733千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 経営指導料 16,800千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 建 物 273千円 土 地 9,984千円 計 10,258千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 経営指導料 16,800千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 建 物 12,202千円 土 地 1,184千円 計 13,387千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具及び 備品	390,452	81,028	309,423	器具及び 備品	390,065	155,137	234,928
ソフトウ ェア	44,936	38,495	6,440	合計	390,065	155,137	234,928
合計	435,388	119,524	315,864				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,498千円	1年内			78,455千円
1年超			237,593千円	1年超			162,333千円
合計			320,091千円	合計			240,788千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			99,482千円	支払リース料			90,296千円
減価償却費相当額			93,358千円	減価償却費相当額			84,746千円
支払利息相当額			9,317千円	支払利息相当額			7,181千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 及び当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,785 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,479 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,847 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>194,112 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△171,603 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,524 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△177,128 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>16,984 千円</u></p>	賞与引当金	92,785 千円	役員退職慰労引当金	52,479 千円	その他	48,847 千円	繰延税金資産計	<u>194,112 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△171,603 千円	その他	△5,524 千円	繰延税金負債計	<u>△177,128 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,960 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,695 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,403 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>192,059 千円</u></td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <u>△5,086 千円</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>186,973 千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△126,051 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,631 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△127,682 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>59,290 千円</u></p>	賞与引当金	75,960 千円	役員退職慰労引当金	48,695 千円	その他	67,403 千円	繰延税金資産小計	<u>192,059 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△126,051 千円	その他	△1,631 千円	繰延税金負債計	<u>△127,682 千円</u>
賞与引当金	92,785 千円																												
役員退職慰労引当金	52,479 千円																												
その他	48,847 千円																												
繰延税金資産計	<u>194,112 千円</u>																												
その他有価証券評価差額金	△171,603 千円																												
その他	△5,524 千円																												
繰延税金負債計	<u>△177,128 千円</u>																												
賞与引当金	75,960 千円																												
役員退職慰労引当金	48,695 千円																												
その他	67,403 千円																												
繰延税金資産小計	<u>192,059 千円</u>																												
その他有価証券評価差額金	△126,051 千円																												
その他	△1,631 千円																												
繰延税金負債計	<u>△127,682 千円</u>																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額	1.6%	修正		その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	1.5%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5</u>						
法定実効税率 (調整)	42.1%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																												
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額	1.6%																												
修正																													
その他	△0.7%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																												
評価性引当額	1.5%																												
その他	△0.7%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5</u>																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112円13銭	1株当たり純資産額	1,127円53銭
1株当たり当期純利益	50円12銭	1株当たり当期純利益	63円88銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円24銭
1株当たり純資産額	1,000円34銭		
1株当たり当期純利益金額	35円97銭		

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,460	194,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,460	194,828
期中平均株式数(千株)	3,142	3,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	30
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(—)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権1種類(残高138,000千円)であり、この詳細は「新株予約権等の状況」に記載しております。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	31,980
		株式会社損保ジャパン・クレジット	30	4,500
		株式会社テリロジー	240	83,760
		株式会社サイバーファーム	920	330,280
		株式会社ジャスネット	250	12,500
		小計	31,440	463,020
計		31,440	463,020	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	5	50,000
		小計	5	50,000
計		5	50,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	348,876	2,835	57,873	293,838	145,663	12,332	148,174
車両運搬具	9,704	—	—	9,704	7,130	1,157	2,574
器具及び備品	117,057	7,585	11,469	113,173	81,361	13,333	31,812
土地	295,947	—	5,619	290,327	—	—	290,327
有形固定資産計	771,585	10,421	74,962	707,044	234,154	26,824	472,889
無形固定資産							
特許権	3,809	—	—	3,809	714	476	3,095
ソフトウェア	51,964	24,050	—	76,015	47,080	18,391	28,934
その他	7,188	—	1,545	5,643	—	—	5,643
無形固定資産計	62,963	24,050	1,545	85,468	47,795	18,867	37,673
長期前払費用	3,499	1,415	1,800	3,113	—	—	3,113
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 福利厚生施設の売却 57,873千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		460,000	—	—	460,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(3,179,000)	(—)	(—)	(3,179,000)
	普通株式 (千円)	460,000	—	—	460,000
	計 (株)	(3,179,000)	(—)	(—)	(3,179,000)
	計 (千円)	460,000	—	—	460,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	461,000	—	—	461,000
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	586	—	586	—
	計 (千円)	461,586	—	586	461,000
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	29,890	—	—	29,890
	任意積立金 特別償却準備金 (注) 3 (千円)	4,239	—	881	3,358
	別途積立金 (千円)	830,000	—	—	830,000
	計 (千円)	864,129	—	881	863,248

- (注) 1. 当期末における自己株式数は119,805株であります。
 2. 当期減少額は自己株式の処分によるものであります。
 3. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,800	43,079	3,800	—	43,079
賞与引当金	228,029	186,682	228,029	—	186,682
役員退職慰労引当金	128,974	13,700	23,000	—	119,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,484
預金の種類	
当座預金	28,522
普通預金	1,696,706
定期預金	11,336
郵便貯金	1,610
小計	1,738,176
合計	1,739,660

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	212,659
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	93,497
アルプスシステムインテグレーション株式会社	66,760
株式会社サイバーファーム	44,725
株式会社シックスセンス	36,309
その他	533,232
合計	987,184

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,169,618	6,690,783	6,873,217	987,184	87.4%	58.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	24,476
合計	24,476

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社インフォセンス	33,539
日本電気システム建設株式会社	18,537
株式会社アイティーブルー	14,857
株式会社アプリコット	10,332
株式会社C S K	9,329
その他	107,655
合計	194,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年6月1日 至平成16年6月30日）平成16年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年7月1日 至平成16年7月31日）平成16年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年8月1日 至平成16年8月31日）平成16年9月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本 澄男

印

代表社員
関与社員

公認会計士

中川 幸三

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。